

# 受託事業拠点区分 事業活動明細書

(単位：円)

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日

受託事業 【 税込 】

状 用	勘定科目	サービス区分										合 計	内部取引消去	拠点区分合計				
		配付サービス事業	介護予防一本字防事業	個別事業継続等おのりつ維持事業	高齢者がたのしみ施設運営事業	生活困窮者自立支援事業	高齢者生活支援体制整備事業	通所型サービス事業	生活福祉資金貸付事業	生活支援事業	生活困窮者自立支援事業				高齢者生活支援体制整備事業			
サービス活動増減の部	【分担金費用】																	
	分相金費用																	
	【助成金費用】																	
	助成金費用																	
	【負担金費用】																	
	負担金費用																	
	民生委員互助共助事業会費費用																	
	民生委員の負担金費用																	
	【基金組入額】																	
	建物減価償却費																	
構築物減価償却費																		
機械及び器具減価償却費																		
車輦運搬用具減価償却費																		
器具及び備品減価償却費																		
有形リース資産減価償却費																		
ソフトウェア資産減価償却費																		
無形リース資産減価償却費																		
その他の減価償却費																		
【国庫補助金等特別積立金取崩額】																		
【徴収不能額】																		
徴収不能額																		
【徴収不能引当金繰入】																		
徴収不能引当金繰入																		
【その他の費用】																		
その他の費用																		
退職手当積立基金預け金差損																		
その他の費用																		
サービス活動費用計(2)	5,066,462	128,009	23,068	-850,002	218,280	84,911,507	15,688,999	7,996,631	113,182,364									
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	370,526	709,620	146,680	850,002		-5,668,125	646,634	5,551,209	2,606,546									
【借入金利息補助金収益】																		
【受取利息配当金収益】																		
【有価証券評価益】																		
【有価証券売却益】																		
【投資有価証券評価益】																		
【投資有価証券売却益】																		
【その他のサービス活動外収益】																		
受入研修費収益																		
利用者等外給食収益																		
為替差益																		
雑収益																		
サービス活動外収益計(4)																		
【支払利息】																		
【有価証券評価損】																		
【有価証券売却損】																		
【投資有価証券評価損】																		
【投資有価証券売却損】																		
【その他のサービス活動外費用】																		
利用者等外給食費																		
利用者等外給食雑損																		
雑損																		
サービス活動外費用計(5)																		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)																		
経常増減額(7)=(3)+(6)	370,526	709,620	146,680	850,002		-5,668,125	646,634	5,551,209	2,606,546									

# 移送サービス拠点区分 事業活動明細書

移送サービス 【 税込 】 自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日 (単位：円)

勘定科目	合 計		内部取引消去	拠点区分合計
	サービス区分	移送サービス		
収益 サービス活動増減の部 【会費収益】 一般会費収益 特別会費収益 【分担金収益】 【寄附金収益】 寄附金収益 経常経費補助金収益 【経常経費補助金収益】 都道府県補助金収益 岩手県補助金収益 市区町村補助金収益 山田町社協事業運営費補助金収益 福社基金補助金収益 その他の補助金収益 岩手県緊急雇用創出事業補助金収益 共同募金配分金収益 歳末たすけあい配分金収益 災害等準備金収益 【受託金収益】 都道府県受託金収益 岩手県受託金収益 宮古市社協受託金収益 生活困窮者自立相談受託金収益 市区町村受託金収益 福祉バス運行事業受託金収益 要介護高齢者等おむつ給付事業受託金収益 生活管理指導員派遣事業受託金収益 配金サービス事業受託金収益 介護慰労金支給事業受託金収益 介護予防一生活支援助等事業受託金収益 高齢者等生活支援助等事業受託金収益 高齢者サポート事業受託金収益 生活福祉資金貸付事業受託金収益 雇用創出基金事業受託金収益 福祉コミュニティ復興支援事業受託金収益 高齢者生活支援助等事業受託金収益 通所型サービス事業受託金収益 その他の受託金収益 福祉医療機構受託金収益 退職共済事務費収益 その他の受託金収益 全社協受託金収益 都道府県社協受託金収益 生活支援事業受託金収益 生活福祉資金貸付事業受託金収益 生活福祉資金事務費受託金収益 その他の受託金収益 その他の受託金収益				







# 移送サービス拠点区分 事業活動明細書

移送サービス 【 税込 】 自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日 (単位：円)

勘定科目	合 計		内部取引消去	拠点区分合計
	サービス区分	移送サービス		
<b>費用</b> サービス活動増減の部 【分担金費用】 分担金費用 助成金費用 助成金費用 【負担金費用】 負担金費用 民生委員の負担金費用 互助共励事業会費費用 【基金組入額】 減価償却費 建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び器具減価償却費 車輜運搬用具減価償却費 器具及び備品減価償却費 有形リース資産減価償却費 ソフトウェア資産減価償却費 無形リースの減価償却費 その他の減価償却費 【国庫補助金等特別積立金取崩額】 【徴収不能額】 徴収不能額 【徴収不能引当金繰入】 徴収不能引当金繰入 【その他の費用】 退職手当積立金 退職手当積立金繰入 基金預け金差損 その他の費用	1,796,070	100,330	1,796,070	1,796,070
サービス活動増減額(3)=(1)-(2)	1,796,070	100,330	1,796,070	1,796,070
<b>収益</b>				
サービス活動外増減の部				
【受取利息配当金収益】 受取利息配当金収益 【有価証券売却益】 有価証券売却益 【投資有価証券評価益】 投資有価証券評価益 【投資有価証券売却益】 投資有価証券売却益 【その他のサービス活動外収益】 実入研修費収益 利用者等外給食収益 為替差益 雑収益 サービス活動外収益計(4)				
【支払利息】 支払利息 【有価証券売却損】 有価証券売却損 【投資有価証券評価損】 投資有価証券評価損 【その他のサービス活動外費用】 利用者等外給食費 雑損失 サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減額(6)=(4)-(5)				
益増減額(7)=(3)+(6)				
合計	1,796,070	100,330	1,796,070	1,796,070
サービス活動増減額(3)=(1)-(2)	1,796,070	100,330	1,796,070	1,796,070
サービス活動外増減額(6)=(4)-(5)				
益増減額(7)=(3)+(6)				

## 積立金・積立資産明細書

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会

拠点区分:法人運営

積立金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立金	79,654,496	529,491		80,183,987	
計	79,654,496	529,491		80,183,987	

積立資産

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	79,654,496	529,491	0	80,183,987	
全社協退職手当積立基金引当資産	31,513,830	1,384,080	0	32,897,910	同額の退職給付引当金を計上している
県退職共済掛金引当資産	3,743,938	174,132	1,251,117	2,666,953	同額の退職給付引当金を計上している
計	114,912,264	2,087,703	1,251,117	115,748,850	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

**積立金・積立資産明細書**  
自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会  
拠点区分:介護サービス

## 積立金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整基金積立金	9,547,000	4,414,000	0	13,961,000	
計	9,547,000	4,414,000	0	13,961,000	

## 積立資産

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整基金積立資産	9,547,000	4,414,000	0	13,961,000	
県退職共済掛金引当金	4,985,604	1,652,047	1,164,676	5,472,975	同額の退職給付引当金を計上している
計	14,532,604	6,066,047	1,164,676	19,433,975	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



## 積立金・積立資産明細書

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会

拠点区分:障害者サービス

## 積立金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計					

## 積立資産

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
県退職共済掛金引当資産	171,720	59,247	0	230,967	同額の退職給付引当金を計上している
計	171,720	59,247	0	230,967	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会

拠点区分:受託事業

## 積立金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計					

## 積立資産

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
県退職共済掛金引当資産	6,934,098	3,769,173	2,756,688	7,946,583	同額の退職給付引当金を計上している
				0	
計	6,934,098	3,769,173	2,756,688	7,946,583	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会

拠点区分:移送サービス

## 積立金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計					

## 積立資産

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。





## サービス区分間繰入金明細書

自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会  
拠点区分:障害者サービス

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害(行)	障害(居宅)	介護保険収入	4,465,820	事業費
障害(同)	障害(居宅)	介護保険収入	526,640	事業費

(単位:円)

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
繰入金の財源には、措置費収入、前期未払資金残高等の別を記入すること。

